



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月12日

上場会社名 株式会社パル 上場取引所 東
 コード番号 2726 URL http://www.palgroup.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 隆太
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 宇都宮幸雄 (TEL) (06) 6227-0308
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月25日 配当支払開始予定日 平成28年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	114,410	5.8	5,828	△27.7	5,741	△27.9	3,288	△19.6
27年2月期	108,089	8.1	8,066	35.1	7,963	32.4	4,092	40.6
(注) 包括利益	28年2月期		3,057百万円(△25.6%)		27年2月期		4,106百万円(50.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	149.16	—	9.3	7.2	5.1
27年2月期	186.04	—	12.5	10.7	7.5

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 16百万円 27年2月期 21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	76,918	36,053	46.9	1,638.84
27年2月期	82,023	36,316	41.8	1,559.51

(参考) 自己資本 28年2月期 36,053百万円 27年2月期 34,302百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	△1,308	△3,171	△3,849	35,174
27年2月期	13,084	△543	△1,297	43,503

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	65.00	65.00	1,429	34.9	4.4
28年2月期	—	0.00	—	70.00	70.00	1,539	46.9	4.4
29年2月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		34.8	

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,650	5.3	3,730	14.9	3,590	11.9	2,030	7.2	92.28
通期	121,490	6.2	7,940	36.2	7,650	33.3	4,420	34.4	200.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	23,136,000株	27年2月期	23,136,000株
② 期末自己株式数	28年2月期	1,136,731株	27年2月期	1,140,318株
③ 期中平均株式数	28年2月期	22,048,289株	27年2月期	21,995,861株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	95,315	5.7	6,137	△21.7	6,077	△21.6	3,342	△19.4
27年2月期	90,181	9.6	7,839	23.5	7,751	20.5	4,145	23.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年2月期	151.58		—					
27年2月期	188.48		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年2月期	67,647		34,646		51.2		1,574.89	
27年2月期	71,543		32,710		45.7		1,487.15	

(参考) 自己資本 28年2月期 34,646百万円 27年2月期 32,710百万円

2. 平成29年2月期の個別業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	48,700	5.0	3,530	5.6	2,100	23.0	95.46	
通期	101,060	6.0	7,340	20.8	4,380	31.1	199.10	

業績予想に関する注記

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
(重要な後発事象)	27
7. その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策等により緩やかな回復基調が続きましたが、個人消費は依然弱含みの状況が続いています。

このような状況の中、当企業集団は業態の確立と出店の促進とを積極的に行うとともに、業態変更による既存店の活性化と不採算店舗の撤退とを推し進め、業容の拡大と経営効率の改善に努めてまいりました。

衣料事業におきましては、積極的なブランドプロモーションを展開するとともに、MDの改革を推進し、機動的な商品投入によって店頭商品の鮮度を向上させるなどしたほか、出店を82店舗行うなどした結果、売上高は前年比3.3%増加の86,197百万円となりました。

雑貨事業におきましては、知名度向上による旺盛な出店要請に呼応して45店舗出店するなどした結果、売上高は前年比14.6%増加の28,073百万円と、引き続き順調に拡大しました。

以上の結果、当連結会計年度における当企業集団の売上高は前年比5.8%増加の114,410百万円となりました。

利益面につきましては、MDの改革の推進等を行いましたものの、売上高総利益率は前年比1.5ポイント減少し、54.9%となりました。また、販売費及び一般管理費についても、売上高増加・出店増加に伴い賃借料等が増加したことなどにより、売上高販売費及び一般管理費率は前年比0.9ポイント増加し49.8%となりました。これらの結果、営業利益は前年比27.7%減少の5,828百万円となり、経常利益は、前期比27.9%減少の5,741百万円となりました。特別利益は、株式会社ナイスクラブを完全子会社とする株式交換を行ったことに伴う負ののれん発生益を計上するなど合計552百万円を計上しましたが、特別損失は、店舗の撤退、業態変更などによる固定資産除却損230百万円を計上するとともに、減損損失を560百万円を計上するなど特別損失を合計816百万円計上しました。これらの結果、当期純利益は、前年比19.6%減少の3,288百万円となりました。

②当連結会計年度セグメント別の販売実績

セグメント	金額(百万円)	前年度比 (%)
衣料事業	86,197	103.3
雑貨事業	28,073	114.6
その他の事業	139	105.1
合 計	114,410	105.8

③当連結会計年度の店舗の状況(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

前連結会計年度末の店舗数	833店
新規店舗数	127店
退店店舗数	61店
当連結会計年度末の店舗数	899店

④次期の見通し

次期の見通しにつきましては、売上高は前年比6.2%増の121,490百万円、営業利益は前年比36.2%増の7,940百万円、経常利益は前年比33.3%増の7,650百万円、当期純利益は前年比34.4%増の4,420百万円と増収増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、商品及び製品が1,447百万円増加しましたが、現金及び預金が8,328百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて7,305百万円減少しました。

固定資産は、建物が1,078百万円、差入保証金が637百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,201百万円増加しました。

(負債)

流動負債は、短期借入金が1,058百万円増加しましたが、未払法人税等が1,703百万円、支払手形及び買掛金が3,019百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて5,132百万円減少しました。

固定負債は、長期未払金が644百万円減少しましたが、長期借入金が477百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて291百万円増加しました。

(純資産)

純資産は、資本剰余金が1,090百万円、利益剰余金が1,832百万円それぞれ増加しましたが、自己株式が940百万円、少数株主持分が2,014百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて263百万円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、財務活動により使用した資金が3,849百万円となる等により、前連結会計年度末に比べ8,328百万円減少し、35,174百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度におきましては、営業活動の結果取得した資金は13,084百万円でありましたが、当連結会計年度は、仕入債務の増加及びたな卸資産の増加等により、営業活動の結果使用した資金は、1,308百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度におきましては、投資活動の結果使用した資金は543百万円でありましたが、有形固定資産の取得による支出2,111百万円があったこと等により、投資活動により使用した資金は3,171百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度におきましては、財務活動の結果使用した資金は1,297百万円でありましたが、当連結会計年度は、配当金の支払額が1,429百万円、割賦債務の返済による支出が1,643百万円あったこと等により、財務活動により使用した資金は3,849百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率(%)	42.1	46.3	47.2	41.8	46.9
時価ベースの自己資本比率(%)	59.5	72.3	59.4	87.2	73.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	140.6	213.3	208.5	85.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	74.0	44.8	40.7	102.0	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 平成28年2月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の方々に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置づけており、事業展開の結果として必要な利益を確保した上で、内部留保を充実させることにより、企業体質の強化、安定

化を図り、このことを通じて株主の方々に長期にわたって安定した配当を継続することを基本方針としております。

なお、当期の配当につきましては、前期に比べ5円増配の1株当たり70円を予定しており、次期の配当につきましても、1株当たり70円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

1. ファッション動向の変化について

一般に、ファッション動向は常に変化する流行に左右されることから、当企業集団が属するファッション衣料業界におきましては、業績に対する流行の影響を排除することは困難であります。また、主要顧客である若年層向のマーケットにおける同業他社との競争は熾烈であります。

当企業集団では、複数のブランドを持つことにより広範囲のファッションをカバーし、また、一週間単位で事業部毎に各店責任者が集まり、販売動向、在庫動向等の検証を行う等、流行に即した商品企画および仕入に努めております。

2. 出店政策について

①テナント出店について

当企業集団は、主として駅ビルや商業施設等にテナントとして出店しております。これは集客力を有する駅ビル等に出店することで販売力を確保すること、周辺環境や人の流れの変化に迅速に対応し出退店によるスクラップアンドビルドを行う際に過剰な固定資産や設備の保有を極力避けることを目的とするものであります。

当企業集団は、今後もストアブランドを保ちながら、駅ビルや商業施設等へのテナント店舗を中心に積極的な出店を進めていく方針であります。

また、出店先の選定にあたり、賃借料、商圈人口、特に衣料品に関しては主要顧客である若者に魅力ある出店先であるかどうか等を総合的に勘案することで、効率的な店舗展開を図っております。当企業集団にとって魅力的な出店先が十分に確保できない場合には出店数を縮小する可能性があるほか、店舗の出店数、出店場所、出店時期等により、当企業集団の業績は影響を受ける可能性があります。

さらに、テナント店舗の出店にあたり店舗賃借のための保証金の差し入れを行っているため、平成28年2月末時点において保証金が総資産の17.4%を占めております。当企業集団は大手デベロッパーへの出店がほとんどであります。倒産その他賃貸人の事由により保証金の全部または一部が回収できない可能性があります。

②スクラップアンドビルドに伴う費用について

当企業集団は、ファッショントレンドの変化を迅速かつ正確に読み取り、新しい業態を開発する一方、時流に合わなくなった古い業態は積極的に見直しております。一般に小売業界におきましては開店後の経過等により既存店舗の売上は減少する傾向にあることから、当企業集団では新規出店に加えて、既存店舗におきましても商品構成の見直し、業態変更、必要な場合は退店を行う等、スクラップアンドビルドを積極的に行うことで店舗全体の活性化を図っております。当企業集団では、このような事業再構築のための費用が、いわば必要経費的に発生するものと認識しております。

3. 顧客情報の管理について

当企業集団では、顧客情報の管理には細心の注意を払っておりますが、顧客情報の外部漏洩事件が発生した場合には、当企業集団の信用力が低下する等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

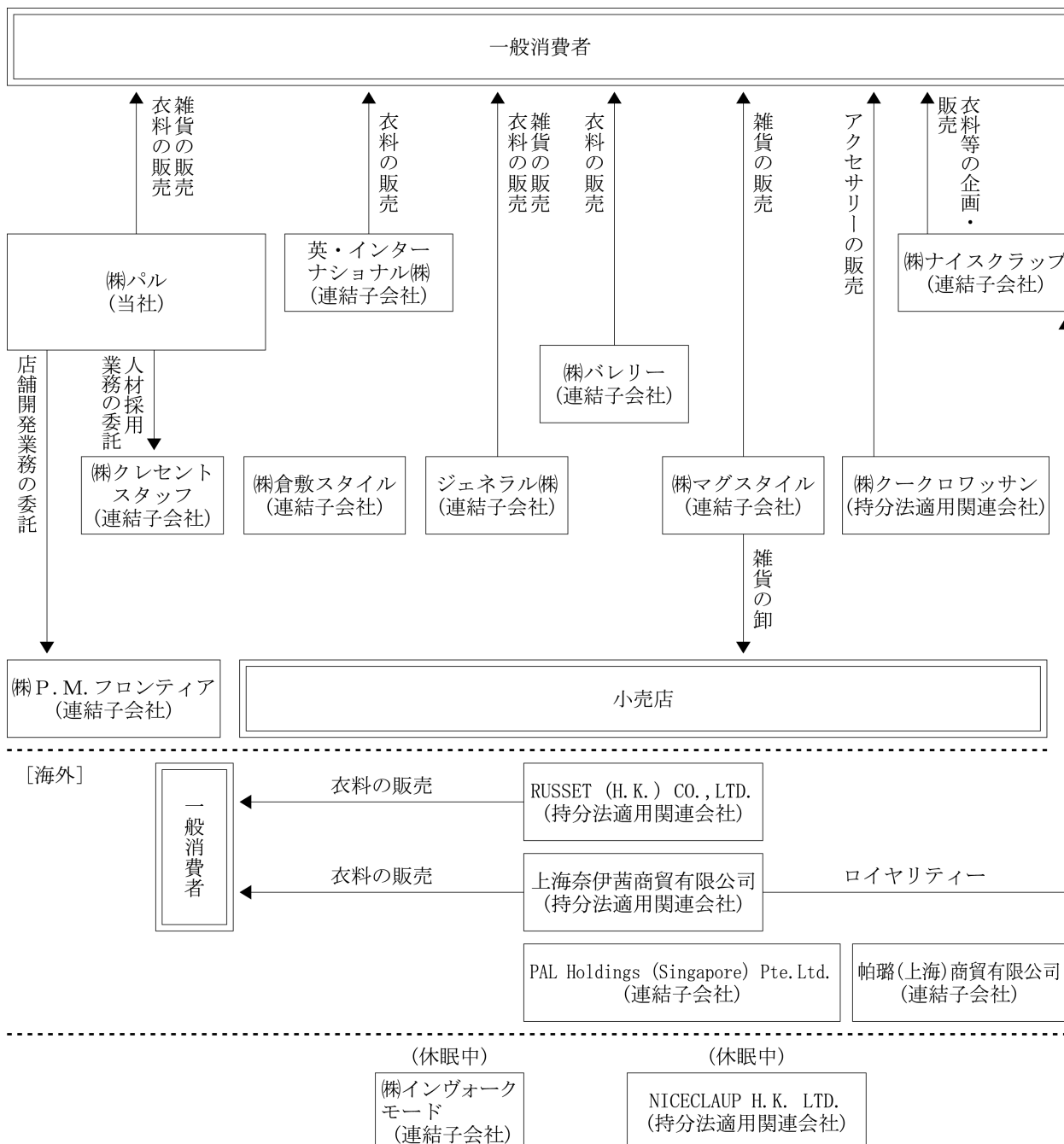
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度末の当企業集団は、当社、連結子会社11社、関連会社3社及び非連結子会社1社にて構成されており、一般消費者を対象とした店頭での衣料の販売を主な事業の内容とし、さらに雑貨の販売およびその他の事業を展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 持分法適用関連会社NICECLAUP H.K. LTD. は平成20年9月より営業を休止しています。
 2 連結子会社株式会社インヴォークモードは平成23年1月より営業を休止しています。
 3 連結子会社株式会社倉敷スタイル及び連結子会社株式会社帕璐(上海) 商貿有限公司は当連結会計年度中に設立されたものであります。
 4 持分法適用関連会社RUSSET (H.K.) CO., LTD. は当連結会計年度中に解散いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「常に新しいファッションライフの提案を通じて社会に貢献する」ことを社是としてお

ります。そしてその実現に向け、商品、サービス、販売技術、財務体質や社員の質などすべてにおいて、お客様はもとより、株主の方々、お取引先様、社会から認められる企業として成長し、信頼を確立することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業基盤を強化し、高収益体質の向上を図るとともに、ROE（株主資本利益率）を重要指標として、企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当企業集団は、①生産のグローバル化による高感度・高粗利益率商品の供給を推進することにより、価格訴求力と収益力とを同時に追求することを目指すとともに、②人員配置・店舗運営の効率化を推進し、経営資源の最適配置を図るよう努めてまいります。③顧客満足度（CS）向上のため全社的な運動を展開し、お客様のご支持をいただけるよう努めてまいります。

また、④「超一流になろう」をテーマに約50ある各ブランドが各々のコンセプトに応じたターゲットを設定、売上・利益等の営業効率の更なる向上はもとより、ブランドイメージやCSにおいても「超一流」になることを目標とし、種々の施策を行います。

以上の施策を推進することで経営基盤の拡充を図り、安定的な成長を目指していく所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しています。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,503	35,174
受取手形及び売掛金	5,603	5,138
商品及び製品	7,701	9,149
原材料及び貯蔵品	6	11
繰延税金資産	580	499
その他	589	704
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	57,981	50,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,819	13,449
減価償却累計額	△4,833	△5,384
建物及び構築物(純額)	6,986	8,064
機械装置及び運搬具	14	14
減価償却累計額	△11	△12
機械装置及び運搬具(純額)	2	1
土地	723	779
リース資産	2,315	2,359
減価償却累計額	△903	△943
リース資産(純額)	1,412	1,415
その他	262	435
減価償却累計額	△175	△203
その他(純額)	86	231
有形固定資産合計	9,211	10,493
無形固定資産	201	315
投資その他の資産		
投資有価証券	843	773
差入保証金	12,750	13,388
繰延税金資産	513	716
その他	641	614
貸倒引当金	△119	△58
投資その他の資産合計	14,628	15,433
固定資産合計	24,041	26,242
資産合計	82,023	76,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,207	15,188
短期借入金	1,459	2,518
1年内返済予定の長期借入金	2,725	2,270
未払費用	2,143	2,039
未払法人税等	2,363	660
賞与引当金	1,122	1,001
役員賞与引当金	281	68
返品調整引当金	0	0
その他	4,293	3,716
流動負債合計	32,596	27,463
固定負債		
長期借入金	6,954	7,432
退職給付に係る負債	541	736
役員退職慰労引当金	115	119
債務保証損失引当金	71	90
長期未払金	2,856	2,212
リース債務	1,092	1,104
資産除去債務	1,424	1,638
繰延税金負債	10	13
その他	43	54
固定負債合計	13,110	13,401
負債合計	45,706	40,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,181	3,181
資本剰余金	3,379	4,469
利益剰余金	28,563	30,396
自己株式	△1,146	△2,087
株主資本合計	33,977	35,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261	138
為替換算調整勘定	6	1
退職給付に係る調整累計額	56	△47
その他の包括利益累計額合計	324	92
少数株主持分	2,014	-
純資産合計	36,316	36,053
負債純資産合計	82,023	76,918

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月 29 日)
売上高	108,089	114,410
売上原価	47,145	51,558
売上総利益	60,944	62,852
返品調整引当金繰入額	△0	△0
差引売上総利益	60,944	62,852
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	2,394	2,685
運送費及び保管費	2,738	3,023
貸倒引当金繰入額	△0	△5
給料手当及び賞与	15,628	16,886
賞与引当金繰入額	1,122	1,001
役員賞与引当金繰入額	281	68
退職給付費用	45	54
役員退職慰労引当金繰入額	3	3
福利厚生費	2,752	3,031
賃借料	18,109	19,348
リース料	209	197
その他	9,592	10,728
販売費及び一般管理費合計	52,877	57,023
営業利益	8,066	5,828
営業外収益		
受取利息	11	2
受取賃貸料	10	6
持分法による投資利益	21	16
負ののれん償却額	9	-
貸倒引当金戻入額	37	-
為替差益	-	5
受取補償金	-	17
その他	40	59
営業外収益合計	132	107
営業外費用		
支払利息	128	148
投資事業組合運用損	9	2
債務保証損失引当金繰入額	71	19
その他	25	25
営業外費用合計	235	195
経常利益	7,963	5,741
特別利益		
固定資産売却益	15	-
負ののれん発生益	-	552
特別利益合計	15	552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
特別損失		
固定資産除却損	197	230
リース解約損	6	17
減損損失	350	560
投資有価証券評価損	100	-
その他	8	6
特別損失合計	664	816
税金等調整前当期純利益	7,313	5,477
法人税、住民税及び事業税	3,358	2,192
法人税等調整額	△140	△7
法人税等合計	3,217	2,185
少数株主損益調整前当期純利益	4,095	3,292
少数株主利益	3	3
当期純利益	4,092	3,288

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,095	3,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	△120
退職給付に係る調整額	-	△108
為替換算調整勘定	-	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△1
その他の包括利益合計	10	△234
包括利益	4,106	3,057
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,099	3,056
少数株主に係る包括利益	7	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,181	3,379	25,571	△1,145	30,986
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,181	3,379	25,571	△1,145	30,986
当期変動額					
剰余金の配当			△1,099		△1,099
当期純利益			4,092		4,092
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,992	△1	2,991
当期末残高	3,181	3,379	28,563	△1,146	33,977

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	254	5	-	260	1,984	33,231
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	254	5	-	260	1,984	33,231
当期変動額						
剰余金の配当						△1,099
当期純利益						4,092
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	1	56	64	29	93
当期変動額合計	6	1	56	64	29	3,085
当期末残高	261	6	56	324	2,014	36,316

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,181	3,379	28,563	△1,146	33,977
会計方針の変更による累積的影響額			△26		△26
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,181	3,379	28,537	△1,146	33,951
当期変動額					
剰余金の配当			△1,429		△1,429
当期純利益			3,288		3,288
自己株式の取得				△1,283	△1,283
自己株式の処分		1,090		343	1,433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,090	1,859	△940	2,008
当期末残高	3,181	4,469	30,396	△2,087	35,960

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	261	6	56	324	2,014	36,316
会計方針の変更による累積的影響額						△26
会計方針の変更を反映した当期首残高	261	6	56	324	2,014	36,290
当期変動額						
剰余金の配当						△1,429
当期純利益						3,288
自己株式の取得						△1,283
自己株式の処分						1,433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△122	△5	△104	△232	△2,014	△2,246
当期変動額合計	△122	△5	△104	△232	△2,014	△237
当期末残高	138	1	△47	92	-	36,053

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,313	5,477
減価償却費	1,744	1,947
減損損失	350	560
負ののれん償却額	△9	-
負ののれん発生益	-	△552
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37	△5
受取利息及び受取配当金	△15	△6
支払利息	128	148
為替差損益 (△は益)	△1	0
持分法による投資損益 (△は益)	△21	△16
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,457	465
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,745	△1,443
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,803	△3,039
賞与引当金の増減額 (△は減少)	167	△120
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	48	△213
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△629	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	632	14
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	71	19
有形固定資産除却損	204	248
固定資産売却損益 (△は益)	△15	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	100	-
投資事業組合運用損益 (△は益)	9	2
未払消費税等の増減額 (△は減少)	777	△713
その他	803	△116
小計	15,225	2,667
利息及び配当金の受取額	13	5
利息の支払額	△128	△148
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,026	△3,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,084	△1,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△334	△2,111
有形固定資産の売却による収入	67	1
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	15	99
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	-	△237
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1
貸付けによる支出	△7	-
貸付金の回収による収入	185	4
無形固定資産の取得による支出	△152	△87
定期預金の増減額 (△は増加)	785	-
差入保証金の差入による支出	△2,004	△1,589
差入保証金の回収による収入	1,057	1,042
子会社株式の取得による支出	-	△55
事業譲受による支出	-	△108
資産除去債務の履行による支出	△155	△131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△543	△3,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	677	1,058
長期借入れによる収入	2,830	1,886
長期借入金の返済による支出	△1,628	△1,864
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	△1	△1,283
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,099	△1,429
少数株主への配当金の支払額	△16	△15
割賦債務の返済による支出	△1,568	△1,643
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△490	△558
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,297	△3,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,245	△8,328
現金及び現金同等物の期首残高	32,258	43,503
現金及び現金同等物の期末残高	43,503	35,174

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

英・インターナショナル(株)

ジェネラル(株)

(株)P.M. フロンティア

(株)インヴォークモード

(株)マグスタイル

(株)ナイスクラップ

(株)クレセントスタッフ

(株)バレリー

PAL HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.

(株)倉敷スタイル

帕璐(上海) 商貿有限公司

(株)倉敷スタイル及び帕璐(上海) 商貿有限公司は当連結会計年度中に設立されたものであります。

(2) 非連結子会社 1社

非連結子会社の名称

(株)フリーゲート白浜

連結の範囲から除いた理由

(株)フリーゲート白浜は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 3社

持分法適用関連会社の名称

NICECLAUP H. K. LTD.

(株)クークロワッサン

上海奈伊茜商貿有限公司

RUSSET (H. K.) CO., LTD. は当連結会計年度中に解散いたしました。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称

(株)フリーゲート白浜

(有)リミックス

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社は決算日が相違しておりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(株)クレセントスタッフの決算日は12月31日、また、(株)マグスタイル、(株)ナイスクラップの決算日は1月31日であり、連結決算日と一致しておりません。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が42百万円増加し、利益剰余金が26百万円減少し、少数株主持分が15百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループでは、衣料品販売を主たる事業とし、雑貨販売も展開しており、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは業態別のセグメントから構成されており、商品形態及び経済的特徴を考慮した上で集約し、「衣料事業」及び「雑貨事業」の2つを報告セグメントとしております。これらは、各々について分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

「衣料事業」は、衣料品等の小売(仕入販売)及び製造販売を行っております。「雑貨事業」は、日用雑貨品等の小売(仕入販売)を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

セグメント内の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

なお、当社では報告セグメントに資産及び負債を配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	83,454	24,502	107,956	132	108,089	—	108,089
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	181	181	△181	—
計	83,454	24,502	107,956	314	108,271	△181	108,089
セグメント利益又は損失(△)	6,777	1,252	8,030	33	8,064	1	8,066
その他の項目							
減価償却費	1,248	352	1,600	0	1,601	—	1,601

(注) 1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額1百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	86,197	28,073	114,271	139	114,410	—	114,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	180	180	△180	—
計	86,197	28,073	114,271	320	114,591	△180	114,410
セグメント利益又は損失(△)	4,404	1,386	5,791	38	5,829	△0	5,828
その他の項目							
減価償却費	1,370	432	1,802	0	1,803	—	1,803

(注) 1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額△0百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	衣料事業	雑貨事業	計				
減損損失	315	34	350	—	350	—	350

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	衣料事業	雑貨事業	計				
減損損失	522	38	560	—	560	—	560

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	衣料事業	雑貨事業	計				
(のれん)							
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—
(負ののれん)							
当期償却額	9	—	9	—	9	—	9
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

①「衣料事業」において、株式会社ナイスクラブを完全子会社とする株式交換を行ったことに伴い、負ののれん発生益507百万円を計上しております。

②「雑貨事業」において、株式会社遊心クリエイションより「ASOKO事業」を事業譲受したことに伴い、負ののれん発生益45百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	1,559円51銭	1,638円84銭
1株当たり当期純利益金額	186円04銭	149円16銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	36,316	36,053
普通株式に係る純資産額(百万円)	34,302	36,053
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	2,014	—
普通株式の発行済株式数(株)	23,136,000	23,136,000
普通株式の自己株式数(株)	1,140,318	1,136,731
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	21,995,682	21,999,269

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,092	3,288
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,092	3,288
普通株式の期中平均株式数(株)	21,995,861	22,048,289

(重要な後発事象)

会社分割方式による持株会社体制への移行及び子会社(分割準備会社)の設立

当社は、平成28年3月29日開催の取締役会において、平成28年9月1日(予定)を効力発生日として会社分割の方式により持株会社体制へ移行すること、及び平成28年4月上旬(予定)に分割準備会社として当社100%出資の子会社(以下「分割準備会社」とします。)を設立することを決議いたしました。

また、当社は、平成28年9月1日付で「株式会社パルグループホールディングス」に商号を変更し、引き続き持株会社として上場を維持する予定です。なお、かかる会社分割による持株会社体制への移行及び商号変更につきましては、平成28年5月25日に開催予定の当社定時株主総会決議による承認及び必要に応じ所管官公庁の許可が得られることを条件に実施いたします。

持株会社体制への移行目的・背景

昨今のわが国経済は、政府の景気対策等により緩やかな回復基調が続きましたが、個人消費は、依然弱含みの状況が続いています。また、我々のアパレル業界を取り巻く環境は、地球温暖化の影響による季節感の喪失、夏・冬のセール期間での販売不振、主力購買層の若者から大人への移行などに加え、中国をはじめとするアジア各国での人件費の高騰や急激な円安による影響から、製造コストの大幅アップに直面するなど、非常に厳しい課題を、次々と突きつけられている状態です。

このような状況下において、当社は更なる成長のため、より一層の経営のスピード化を図り、機動的かつ柔軟な経営判断を可能にするグループ運営体制を構築することが望ましいと判断し、持株会社体制へ移行する方針を決定いたしました。

また、各事業会社の経営を有為な人材に担わせることにより、次世代の経営人材を育成するとともに、グループの企業価値をさらに向上させるため、M&Aも含めて、新たな成長分野に対して積極的にグループ経営資源の配分を行ってまいります。

本件に関する詳細につきましては、本日発表の「会社分割による持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約締結及び定款の一部変更（商号及び事業目的の一部変更等）に関するお知らせ」をご覧ください。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,679	28,830
売掛金	4,318	3,992
商品	6,703	8,034
前渡金	87	118
前払費用	237	260
繰延税金資産	567	439
その他	91	215
流動資産合計	48,683	41,890
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,207	7,108
車両運搬具	2	1
工具、器具及び備品	8	59
土地	944	1,005
リース資産	1,331	1,347
有形固定資産合計	8,494	9,522
無形固定資産		
投資その他の資産	175	261
投資有価証券	674	704
関係会社株式	1,944	2,821
長期前払費用	282	310
差入保証金	10,637	11,322
繰延税金資産	538	705
その他	164	111
貸倒引当金	△52	△2
投資その他の資産合計	14,189	15,973
固定資産合計	22,859	25,756
資産合計	71,543	67,647

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,222	2,924
買掛金	12,258	9,711
1年内返済予定の長期借入金	2,527	2,127
未払金	770	923
1年内支払予定の長期未払金	1,306	1,177
未払費用	1,900	1,790
リース債務	451	491
未払法人税等	2,242	592
未払消費税等	819	256
預り金	129	36
賞与引当金	1,026	886
役員賞与引当金	278	68
資産除去債務	9	15
その他	13	16
流動負債合計	26,956	21,018
固定負債		
長期借入金	6,510	6,904
退職給付引当金	391	448
役員退職慰労引当金	115	119
長期未払金	2,593	2,006
リース債務	1,023	1,044
債務保証損失引当金	71	90
資産除去債務	1,140	1,327
その他	29	41
固定負債合計	11,875	11,983
負債合計	38,832	33,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,181	3,181
資本剰余金		
資本準備金	3,379	3,379
その他資本剰余金	0	1,090
資本剰余金合計	3,379	4,469
利益剰余金		
利益準備金	21	21
その他利益剰余金		
別途積立金	12,600	12,600
繰越利益剰余金	14,413	16,325
利益剰余金合計	27,034	28,947
自己株式	△1,146	△2,087
株主資本合計	32,448	34,511
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	262	135
評価・換算差額等合計	262	135
純資産合計	32,710	34,646
負債純資産合計	71,543	67,647

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)
売上高	90,181	95,315
売上原価	38,942	42,230
売上総利益	51,239	53,084
販売費及び一般管理費	43,400	46,946
営業利益	7,839	6,137
営業外収益		
受取利息	13	2
受取配当金	28	29
受取賃貸料	10	6
受取補償金	-	17
為替差益	-	5
貸倒引当金戻入額	30	-
その他	28	30
営業外収益合計	111	91
営業外費用		
支払利息	106	120
債務保証損失引当金繰入額	71	19
その他	21	12
営業外費用合計	199	151
経常利益	7,751	6,077
特別利益		
負ののれん発生益	-	45
特別利益合計	-	45
特別損失		
固定資産除却損	129	170
減損損失	281	482
投資有価証券評価損	100	-
その他	9	-
特別損失合計	521	652
税引前当期純利益	7,230	5,470
法人税、住民税及び事業税	3,233	2,087
法人税等調整額	△148	41
法人税等合計	3,084	2,128
当期純利益	4,145	3,342

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,181	3,379	0	3,379	21	12,600	11,367	23,988
当期変動額								
剰余金の配当							△1,099	△1,099
当期純利益							4,145	4,145
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,046	3,046
当期末残高	3,181	3,379	0	3,379	21	12,600	14,413	27,034

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,145	29,403	259	259	29,663
当期変動額					
剰余金の配当		△1,099			△1,099
当期純利益		4,145			4,145
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2	2	2
当期変動額合計	△1	3,044	2	2	3,047
当期末残高	△1,146	32,448	262	262	32,710

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,181	3,379	0	3,379	21	12,600	14,413	27,034
当期変動額								
剰余金の配当							△1,429	△1,429
当期純利益							3,342	3,342
自己株式の取得								
自己株式の処分			1,090	1,090				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	1,090	1,090	-	-	1,912	1,912
当期末残高	3,181	3,379	1,090	4,469	21	12,600	16,325	28,947

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,146	32,448	262	262	32,710
当期変動額					
剰余金の配当		△1,429			△1,429
当期純利益		3,342			3,342
自己株式の取得	△1,283	△1,283			△1,283
自己株式の処分	343	1,433			1,433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△126	△126	△126
当期変動額合計	△940	2,062	△126	△126	1,935
当期末残高	△2,087	34,511	135	135	34,646

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

会社分割方式による持株会社体制への移行及び子会社(分割準備会社)の設立

当社は、平成28年3月29日開催の取締役会において、平成28年9月1日(予定)を効力発生日として会社分割の方式により持株会社体制へ移行すること、及び平成28年4月上旬(予定)に分割準備会社として当社100%出資の子会社(以下「分割準備会社」とします。)を設立することを決議いたしました。

また、当社は、平成28年9月1日付で「株式会社パルグループホールディングス」に商号を変更し、引き続き持株会社として上場を維持する予定です。なお、かかる会社分割による持株会社体制への移行及び商号変更につきましては、平成28年5月25日に開催予定の当社定時株主総会決議による承認及び必要に応じ所管官公庁の許認可が得られることを条件に実施いたします。

詳細につきましては、連結財務諸表に関する注記事項の(重要な後発事象)をご参照ください。

7. その他

該当事項はありません。